

I 調査の概要

1 調査の目的

本調査は、区政の各分野について区民の意識や意向、意見や要望などを把握し、これを今後の区政運営に反映させることを目的としたものである。

2 調査の内容

- (1) 定 住 性
- (2) 人 権
- (3) 国 際 化
- (4) 日常の区民生活
- (5) 区 政

3 調査の設計

- | | |
|--------------|----------------------|
| (1) 調 査 地 域 | 足立区全域 |
| (2) 調 査 対 象 | 足立区在住の満20歳以上の男女個人 |
| (3) 標 本 数 | 3,000サンプル |
| (4) 調査対象者の抽出 | |
| 抽 出 台 帳 | 足立区住民基本台帳・外国人登録原票 |
| 抽 出 方 法 | 単純無作為抽出法 |
| (5) 調 査 期 間 | 平成17年8月23日～平成17年9月9日 |
| (6) 調 査 機 関 | 株式会社 総合企画 |

ブロック区分



表1 ブロック-町丁目対応表

ブロック名	地区町丁目名
第1ブロック	千住関屋町、千住曙町、千住東一丁目～二丁目、千住旭町、柳原一丁目～二丁目、日ノ出町、千住橋戸町、千住河原町、千住仲町、千住緑町一丁目～三丁目、千住宮元町、千住中居町、千住龍田町、千住桜木一丁目～二丁目、千住一丁目～五丁目、千住大川町、千住寿町、千住元町、千住柳町
第2ブロック	小台一丁目～二丁目、宮城一丁目～二丁目、新田一丁目～三丁目、鹿浜一丁目、堀之内一丁目～二丁目、椿一丁目、江北一丁目～五丁目、扇二丁目
第3ブロック	西新井本町一丁目～五丁目、扇一丁目、扇三丁目、興野一丁目～二丁目、本木一丁目～二丁目、本木東町、本木西町、本木南町、本木北町、西新井栄町三丁目
第4ブロック	西新井栄町一丁目～二丁目、関原一丁目～三丁目、梅田一丁目～八丁目、梅島一丁目～三丁目
第5ブロック	足立一丁目～四丁目、西綾瀬一丁目～四丁目、中央本町一丁目～五丁目、弘道一丁目～二丁目、青井一丁目～六丁目
第6ブロック	加平一丁目、綾瀬一丁目～七丁目、東綾瀬一丁目～三丁目、谷中一丁目～二丁目、東和一丁目～五丁目、中川一丁目～五丁目
第7ブロック	大谷田一丁目～五丁目、佐野一丁目～二丁目、辰沼一丁目～二丁目、六木一丁目～四丁目、神明一丁目～三丁目、神明南一丁目～二丁目、北加平町、加平二丁目～三丁目、谷中三丁目～五丁目
第8ブロック	西加平一丁目～二丁目、六町一丁目～四丁目、一ツ家一丁目～四丁目、保塚町、東六月町、平野一丁目～三丁目、保木間一丁目、保木間二丁目(12番を除く)、南花畑一丁目～三丁目、東保木間一丁目～二丁目
第9ブロック	花畑一丁目～八丁目、南花畑四丁目～五丁目、保木間二丁目(12番のみ)、保木間三丁目～五丁目
第10ブロック	西保木間一丁目～四丁目、竹の塚一丁目～七丁目、六月一丁目～三丁目、島根一丁目～四丁目、栗原一丁目～二丁目
第11ブロック	西新井一丁目～七丁目、谷在家一丁目、西伊興町、古千谷一丁目(7、12、13、18番地)、栗原三丁目～四丁目、西伊興一丁目～二丁目、伊興一丁目～三丁目、西竹の塚一丁目～二丁目(1～7番[4番21・23・24の一部・26、7番20の一部・21～22を除く])
第12ブロック	鹿浜二丁目～八丁目、椿二丁目、江北六丁目～七丁目、谷在家二丁目～三丁目、加賀一丁目～二丁目、皿沼一丁目～三丁目
第13ブロック	舎人一丁目～六丁目、入谷一丁目～九丁目、古千谷一丁目(4～5、8～11、14～17番地)、古千谷二丁目、古千谷本町一丁目～四丁目、伊興町谷下、伊興町前沼、西竹の塚二丁目(4番21・23・24の一部・26、7番20の一部・21～22、8～17番)、入谷町、伊興四丁目～五丁目、西伊興町、西伊興三丁目～四丁目、東伊興一丁目～四丁目、舎人町、舎人公園、竹塚町、伊興本町一丁目～二丁目

4 調査方法

- (1) 調査方法 郵送配布郵送回収法
(2) 調査票 IV章の調査票を使用

5 回収結果

- (1) 標本数 3,000票
(2) 有効回答数 1,486票 有効回収率 49.5%
(3) 回収不能数 1,514票 回収不能率 50.5%
(4) 地域別回収結果

	20歳以上人口 (構成比)	標本数	有効回収数 (有効回収率)
区全体	490,864人 (100.0%)	3,000票	1,486票 (49.5%)
第1ブロック	54,596人 (11.1%)	337	193 (57.3%)
第2ブロック	30,449人 (6.2%)	193	102 (52.8%)
第3ブロック	32,490人 (6.6%)	203	98 (48.3%)
第4ブロック	37,994人 (7.7%)	240	100 (41.7%)
第5ブロック	47,094人 (9.6%)	288	137 (47.6%)
第6ブロック	53,123人 (10.8%)	319	153 (48.0%)
第7ブロック	40,736人 (8.3%)	247	113 (45.7%)
第8ブロック	31,877人 (6.5%)	191	98 (51.3%)
第9ブロック	26,770人 (5.5%)	157	72 (45.9%)
第10ブロック	43,677人 (8.9%)	266	129 (48.5%)
第11ブロック	30,929人 (6.3%)	195	99 (50.8%)
第12ブロック	26,963人 (5.5%)	165	83 (50.3%)
第13ブロック	34,116人 (7.0%)	199	109 (54.8%)

(20歳以上人口は平成17年4月1日現在)

6 報告書の見方

- (1) 各項目のはじめに質問項目と共に示してある単純集計のnは、回答者数のことである。質問に対する回答は、1つの場合や2つ以上、いくつでもよい場合(複数回答)などがあるが、複数回答の場合、合計比は100%を超えることがある。
- (2) 百分比はnを100%として算出し、本文および図表中では原則として小数第2位を四捨五入して小数第1位まで示した(経年推移では、小数第1位を四捨五入して整数で表示)。このため、百分比の合計が100%に満たない、または上回る場合がある。図表中の「0」または「0.0」は四捨五入の結果を示し、「-」は皆無の結果を示している。
- (3) 標本誤差

この調査の標本誤差(サンプル誤差)はおおよそ下表のとおりである。標本誤差は次の式によって得られる。標本誤差の幅は、比率算出の基数(n)、および回答の比率(P)によって異なる。

$$b = 2 \sqrt{\frac{N-n}{N-1} \times \frac{P(1-P)}{n}}$$

b = 標本誤差(単純無作為抽出の場合)
 N = 母集団数
 n = 比率算出の基数(サンプル数)
 P = 回答の比率

回答の 基数(n)	10%または 90%前後	20%または 80%前後	30%または 70%前後	40%または 60%前後	50%前後
1,486	± 1.6%	± 2.1%	± 2.4%	± 2.5%	± 2.6%
1,000	± 1.9%	± 2.5%	± 2.8%	± 3.0%	± 3.1%
800	± 2.1%	± 2.8%	± 3.2%	± 3.4%	± 3.5%
600	± 2.4%	± 3.2%	± 3.7%	± 3.9%	± 4.0%
400	± 2.9%	± 3.9%	± 4.5%	± 4.8%	± 4.9%
200	± 4.2%	± 5.5%	± 6.4%	± 6.8%	± 6.9%
100	± 5.9%	± 7.8%	± 9.0%	± 9.6%	± 9.8%

注) 1. 上表は $\frac{N-n}{N-1}$ 1 として算出した。

2. この表の見方は次のとおりである。「ある設問に対する回答者数が1,486人であり、その設問の選択肢に対する回答比率が60%であった場合、その回答比率の誤差の範囲は最高でも±2.5%以内である。」

(4) 相関表

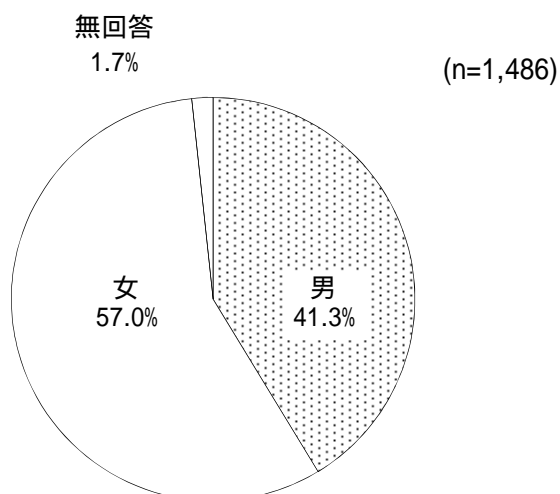
相関表すべての質問を表頭にしてあるが、分類(表側)に使用した項目は以下のとおりである。

地 域 ブ ロ ッ ク	(13カテゴリー)
性 別	(2カテゴリー)
性 ・ 年 代 別	(12カテゴリー)
ラ イ フ ス テ ー ジ	(7カテゴリー)
・ 独 身 期	40歳未満の独身者
・ 家 族 形 成 期	40歳未満で子どものいない夫婦、または一番上の子どもが小学校入学前の人
・ 家 族 成 長 前 期	一番上の子どもが小・中学生の人
・ 家 族 成 長 後 期	一番上の子どもが高校生・大学生の人
・ 家 族 成 熟 期	本人が64歳以下で一番上の子どもが学校を卒業している人
・ 高 齢 期	本人が65歳以上の人
・ そ の 他	本人が40歳～64歳で独身、または子どものいない夫婦
住 居 形 態	(8カテゴリー)
職 業 別	(11カテゴリー)
就 労 (就 学) 場 所 別	(5カテゴリー)
居 住 年 数	(5カテゴリー)

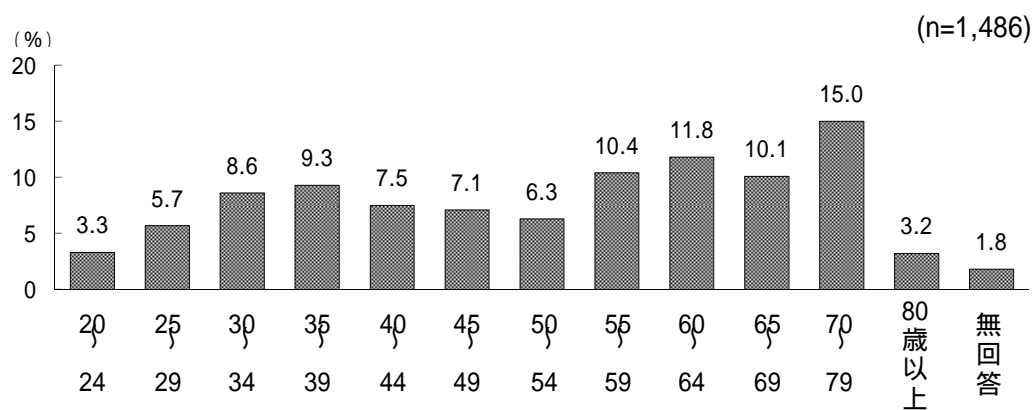
本文中、表側に使用した項目の回答者数が少ない選択肢は誤差が大きいため、分析の対象としていない場合がある。

7 標本構成

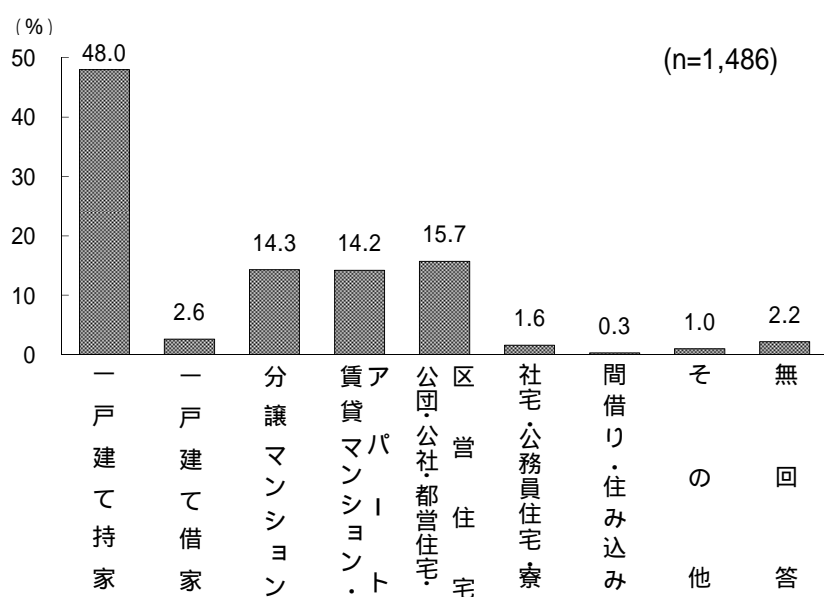
F1 性別



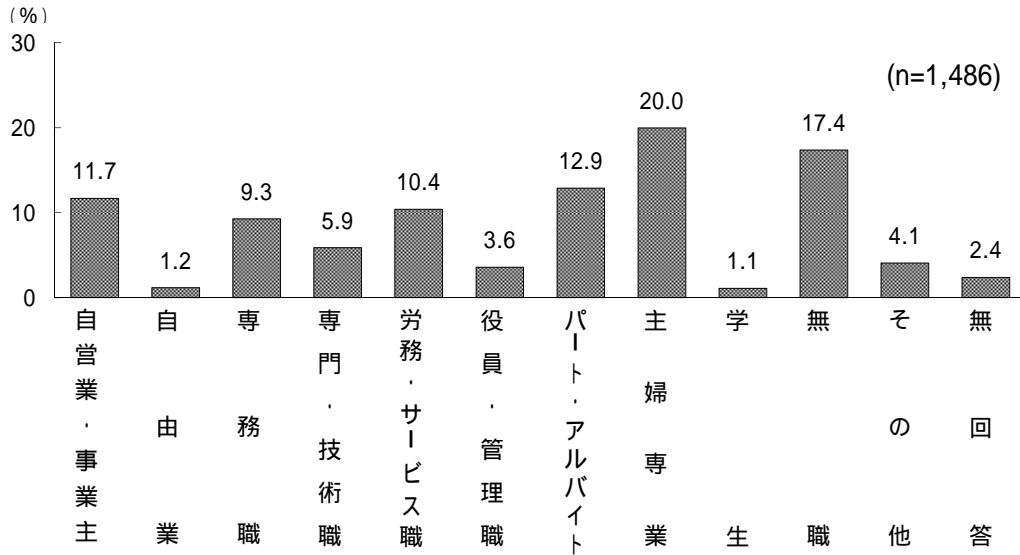
F2 年齢



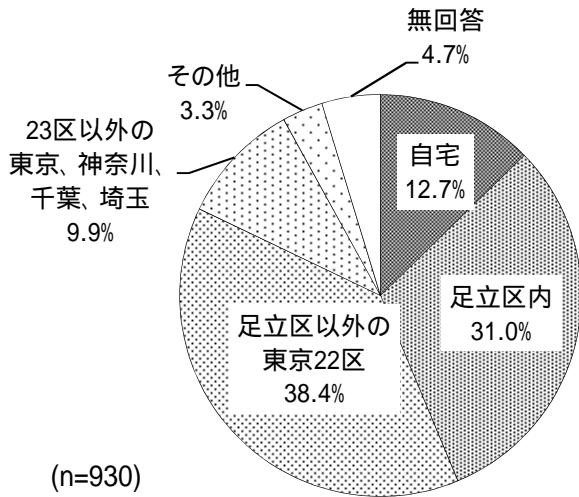
F3 住居形態



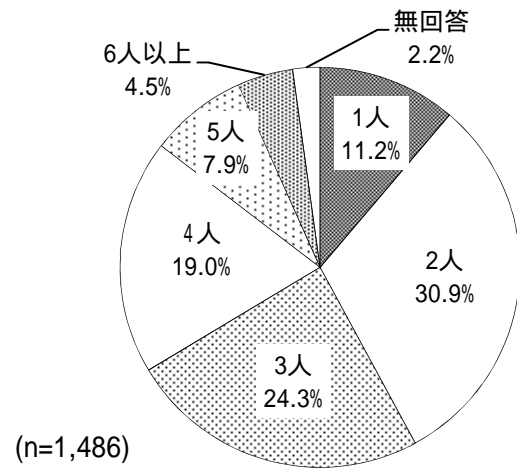
F4 職業



F5 就労(就学)場所



F6 同居家族人数



F7 ライフステージ

